



# 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月25日

上場会社名	株式会社有沢製作所	上場取引所	東証一部
コード番号	5208	URL	http://www.arisawa.co.jp
代表者	役職名 代表取締役社長	氏名	有沢 三治
問合せ先責任者	役職名 取締役常務執行役員	氏名	飯塚 哲朗
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月29日	TEL	(025) 524-7101

(百万円未満切り捨て)

## 1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	42,652	4.7	2,743	28.3	3,580	32.7	2,213	43.1
18年3月期	44,759	22.2	3,828	61.2	5,320	52.2	3,892	45.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	62.83	62.75	5.1	6.5	6.5
18年3月期	108.06	107.82	9.2	9.2	8.6

(参考)持分法投資損益 19年3月期 704百万円 18年3月期 1,298百万円

## ② 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	53,443	43,117	80.6	1,231.45
18年3月期	56,385	42,927	76.1	1,209.94

## ③ 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	2,618	1,971	1,907	4,057
18年3月期	4,470	1,097	4,122	5,308

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (連結)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	-	33.00	33.00	1,170	30.5	2.7
19年3月期	-	26.00	26.00	909	41.4	2.1
20年3月期 (予想)	-	18.00	18.00		29.3	

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	18,900	22.6	800	61.3	1,350	47.9	900	43.7	25.72
通期	40,500	5.0	2,200	19.8	3,200	10.6	2,150	2.9	61.44

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。  
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数 (普通株式数)

期末発行済株式数 19年3月期 36,547,029 株 18年3月期 36,526,129 株

期末自己株式数 19年3月期 1,556,189 株 18年3月期 1,053,997 株

(注) 1株当たり当期純利益 (連結) の算定の基礎となる株式数は、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	39,672	4.9	1,770	40.6	2,644	28.1	1,756	27.4
18年3月期	41,696	23.0	2,982	67.1	3,676	61.9	2,419	59.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	49.86		49.80	
18年3月期	67.31		67.17	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年3月期	42,102		33,094		78.5		945.02	
18年3月期	45,884		33,370		72.7		940.76	

2. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,500	23.6	350	77.1	900	61.6	600	61.4	17.15	
通期	38,000	4.2	1,300	26.6	1,900	28.1	1,300	26.0	37.15	

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当連結会計年度の概況

当連結会計期間における経済情勢は、企業業績の改善や設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調で推移しました。

一方、当社関連業界におきましては、携帯電話や大型テレビ等のデジタル製品を巡る競争の激化に加え、原油価格の高騰等による素材価格の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境下において当社グループは、経営資源を電子材料分野に集中し売上の増大を図ってまいりましたが、当連結会計期間の売上高は426億52百万円と対前期比4.7%の減収となりました。また、競争激化に伴う著しい販売価格の低下及び素材価格の上昇により、利益面におきましては、営業利益は27億43百万円と対前期比28.3%減益、経常利益は35億80百万円と対前期比32.7%減益、当期純利益は22億13百万円と対前期比43.1%減益となりました。

#### (参考) 分野別売上高【個別】

(単位：百万円、百万円未満切捨表示)

	平成18年3月期		平成19年3月期		対前期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
電子材料	25,639	61.5%	24,626	62.1%	4.0%
ディスプレイ材料	8,736	21.0%	7,137	18.0%	18.3%
電気絶縁材料	3,007	7.2%	3,399	8.6%	13.0%
産業用構造材料	2,546	6.1%	3,077	7.7%	20.9%
関連商品	1,765	4.2%	1,433	3.6%	18.9%
合計	41,696	100.0%	39,672	100.0%	4.9%

#### 次連結会計年度の見通し

当社関連業界においては、ますます競争が激化し厳しい状況が続くものと予想しております。このような状況を踏まえ、平成20年3月期の連結業績予想は、売上高405億円(対前期比5.0%減)、営業利益22億円(対前期比19.8%減)、経常利益32億円(対前期比10.6%減)、当期純利益は21億50百万円(対前期比2.9%減)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債、純資産の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ29億42百万円減少の534億43百万円となりました。利益が減少したことにより現金及び預金が12億25百万円減少したことと、在庫削減に努めたた卸資産が13億69百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ31億31百万円減少となる103億26百万円となりました。これは、主に仕入債務が27億55百万円減少したことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加となる431億17百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.5ポイント増加の80.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円減少の40億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が減少したこと等から、前連結会計年度に比べ18億52百万円の減少となる26億18百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払い戻しの減少等により前連結会計年度に比べ8億74百万円の資金支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出、配当金の支払額がともに減少したこと等から、前連結会計年度に比べ22億15百万円の資金支出減少となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末
自己資本比率(%)	63.0	70.5	73.8	76.1	71.9	80.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	247.5	219.6	141.7	164.2	85.5	81.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3,513.6	2,799.2	1,593.3	2,087.1	3,171.4	1,636.5

自己資本比率：(純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、配当は業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向 25%以上を指標としております。内部留保金につきましては将来における株主皆様の利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。なお、当期の配当金は1株当たり26円を予定しております。また、平成20年3月期は1株当たり18円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した内容に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

a) 製品需要の変動について

当社グループが製造販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

b) 特定の製品への依存について

当社の売上高は、電子材料及びディスプレイ材料分野への依存度が高くなっています。当分野の売上が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

c) 為替の変動について

ディスプレイ材料の売上価格の決定においては、ユーザーへの販売価格を外貨建てで決定しており、為替相場の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

d) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において原油価格の高騰等により購入価格の上昇傾向が見られます。これら原材料の購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

e) 災害による影響について

当社グループの生産拠点はその多くが新潟県上越市に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社7社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開しております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門によって記載しておりま

す。

(1) 工業用素材等販売事業

電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等においては、子会社の有沢電子(大連)有限公司でも後工程を行い、関連会社のTaiflex Scientific Co.,Ltd.においても当該製品の製造・販売をおこなっております。

ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止フィルム等は当社が製造・販売を行い、子会社の(株)アスナが立体表示機器の販売を行っております。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、DDD Group plcが3Dコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を行っております。

電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っております。

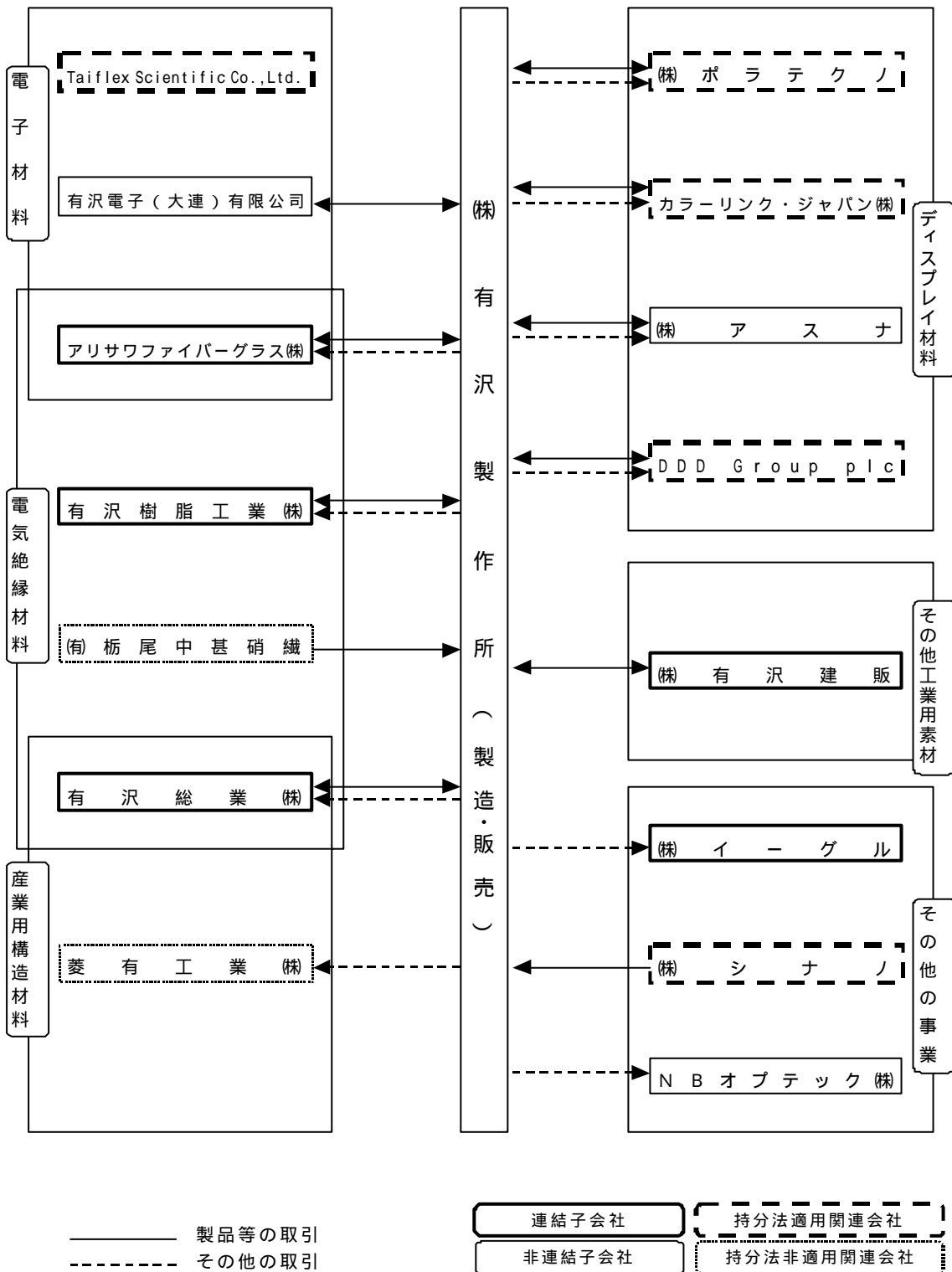
その他

上記、の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っております。

(2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、関連会社の(株)シナノがスポーツ用品の販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。



(注) 1. (株)シナノについてはその他の事業の他に、工業用素材等製造販売事業(産業構造材料)を営んでいます。

### 3 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社は「創造・革新・挑戦」を基本とし、  
・危機感を持って自らを変革する。  
・市場の変化を予見し迅速な行動で、差異化経営を推進する。  
・大胆な発想と果敢な攻めにより、新たな事業基盤を構築する。  
を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、経常利益率 15%以上、ROE(株主資本当期純利益率) 12%以上を中長期的な経営目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はニッチ市場であったフレキシブルプリント配線板用材料、フレネルレンズの2分野に経営資源を投資し確固たる経営基盤を築いてまいりました。しかし市場の拡大と変化に伴い競争が激化してまいりました。今後はこの分野での徹底したコストダウン、差異化製品の開発を促進するとともに、次期主力製品の早期開発に注力いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

経営資源を電子材料分野に集中し差異化製品の開発スピードを高めて売上の増大を図るとともに、ディスプレイ材料分野では次期主力製品の早期開発を目指す。

積極的な技術提携を行い開発製品の早期立ち上げを図る。

Arisawa Production System を強力に推し進め、徹底したコストダウンを図る。

ネットワークシステムの活用を図り、情報の先取りと共有化による機動力の強化を推進する。

**連結財務諸表等**

**(1) 連結貸借対照表**

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		6,568,685		5,342,698		
2. 受取手形及び売掛金	6	10,138,086		9,684,694		
3. たな卸資産		7,700,263		6,331,117		
4. 繰延税金資産		278,068		334,039		
5. その他		990,257		1,037,046		
貸倒引当金		50,732		50,899		
流動資産合計		25,624,628	45.4	22,678,696	42.5	2,945,932
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	14,880,313		15,105,829		
減価償却累計額		7,406,132	7,474,180	7,911,530	7,194,298	
(2) 機械装置及び運搬具	2	20,986,706		21,879,236		
減価償却累計額		14,117,795	6,868,911	15,341,251	6,537,985	
(3) 工具器具及び備品	2	1,520,098		1,612,639		
減価償却累計額		1,262,882	257,215	1,333,309	279,330	
(4) 土地	2		1,549,772		1,551,385	
(5) 建設仮勘定			758,323		589,153	
有形固定資産合計		16,908,404	30.0	16,152,152	30.2	756,252
2. 無形固定資産		96,511	0.2	124,258	0.2	27,747
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1	13,346,493		14,027,999		
(2) 長期貸付金		296,241		465,793		
(3) 繰延税金資産		49,802		48,990		
(4) その他	1	230,677		203,408		
貸倒引当金		167,294		257,897		
投資その他の資産合計		13,755,921	24.4	14,488,294	27.1	732,373
固定資産合計		30,760,837	54.6	30,764,705	57.5	3,868
資産合計		56,385,465	100.0	53,443,401	100.0	2,942,064

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6	9,915,961		7,160,219		
2. 短期借入金	2 3	194,000		190,000		
3. 未払法人税等		821,716		379,249		
4. 賞与引当金		787,797		458,207		
5. 役員賞与引当金		-		11,551		
6. その他	6	1,255,931		1,586,428		
流動負債合計		12,975,406	23.0	9,785,656	18.3	3,189,750
固定負債						
1. 繰延税金負債		344,905		425,817		
2. 退職給付引当金		37,598		37,309		
3. その他		100,061		77,331		
固定負債合計		482,565	0.9	540,458	1.0	57,893
負債合計		13,457,971	23.9	10,326,114	19.3	3,131,856
<b>(資本の部)</b>						
資本金	4	7,101,486	12.5	-	-	7,101,486
資本剰余金		6,213,517	11.0	-	-	6,213,517
利益剰余金		30,882,205	54.8	-	-	30,882,205
その他有価証券評価差額金		1,076,085	1.9	-	-	1,076,085
為替換算調整勘定		98,336	0.2	-	-	98,336
自己株式	5	2,444,136	4.3	-	-	2,444,136
資本合計		42,927,494	76.1	-	-	42,927,494
負債及び資本合計		56,385,465	100.0	-	-	56,385,465

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	7,117,251	13.3	7,117,251
2. 資本剰余金		-	-	6,229,282	11.7	6,229,282
3. 利益剰余金		-	-	31,916,775	59.7	31,916,775
4. 自己株式		-	-	3,210,282	6.0	3,210,282
株主資本合計		-	-	42,053,026	78.7	42,053,026
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	921,409	1.7	921,409
2. 為替換算調整勘定		-	-	114,913	0.2	114,913
評価・換算差額等合計		-	-	1,036,322	1.9	1,036,322
新株予約権		-	-	27,937	0.1	27,937
純資産合計		-	-	43,117,286	80.7	43,117,286
負債純資産合計		-	-	53,443,401	100.0	53,443,401

(2) 連結結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			44,759,600	100.0		42,652,842	100.0	2,106,758
売上原価	1		37,433,192	83.6		36,655,113	85.9	778,078
売上総利益			7,326,408	16.4		5,997,728	14.1	1,328,679
販売費及び一般管理費	1							
1. 運賃梱包費		735,913			676,979			
2. 役員報酬		366,949			-			
3. 給料手当		741,282			739,903			
4. 賞与引当金繰入額		133,711			94,495			
5. 役員賞与引当金繰入額		-			11,551			
6. 退職給付引当金繰入額		53,366			42,620			
7. 貸倒引当金繰入額		28,619			5,701			
8. その他		1,438,341	3,498,185	7.8	1,682,865	3,254,116	7.6	244,069
営業利益			3,828,222	8.6		2,743,612	6.5	1,084,610
営業外収益								
1. 受取利息		25,976			26,155			
2. 受取配当金		58,007			33,578			
3. 持分法による投資利益		1,298,262			704,296			
4. 賃貸料		110,909			90,662			
5. その他		376,581	1,869,736	4.2	242,573	1,097,265	2.6	772,470
営業外費用								
1. 支払利息		2,146			1,614			
2. 支払不良補償金		64,601			-			
3. たな卸資産廃棄損		-			28,116			
4. 投資事業組合損失		-			45,290			
5. 売上債権売却損		-			26,763			
6. 賃貸費用		48,363			40,472			
7. 貸倒引当金繰入額		193,060			85,204			
8. その他		68,872	377,045	0.9	32,484	259,947	0.6	117,098
経常利益			5,320,913	11.9		3,580,931	8.5	1,739,982

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		570,300		513,965		
2. 固定資産売却益	2	2,023		17,537		
3. 役員退職慰労金戻入益		127,034		-		
4. その他		511	699,869	47,133	578,635	121,234
1.6						
特別損失						
1. 固定資産売却損	3	442		1,424		
2. 固定資産除却損	4	337,602		111,345		
3. 減損損失	5	5,604		-		
4. たな卸資産廃棄損		85,628		572,980		
5. 投資有価証券売却損		36,003		-		
6. 投資有価証券評価損		152,773		-		
7. その他		38,023	656,078	70,357	756,108	100,029
1.5						
税金等調整前当期純利益			5,364,705		3,403,458	1,961,246
12.0						
法人税、住民税及び事業税		1,301,589		1,059,350		
法人税等調整額		170,525	1,472,115	130,564	1,189,914	282,200
3.3						
当期純利益			3,892,589		2,213,543	1,679,045
8.7						

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高			6,135,250
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		78,267	78,267
資本剰余金期末残高			6,213,517
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高			27,798,452
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		3,892,589	
2. 持分法適用会社に対する持分割合 の変動に伴う増加高		1,327,868	
3. 連結子会社の減少に伴う増加高		9,984	5,230,443
利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,952,178	
2. 取締役賞与		8,462	
3. 非連結子会社との合併による減少		186,049	2,146,690
利益剰余金期末残高			30,882,205

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,101,486	6,213,517	30,882,205	2,444,136	41,753,072
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	15,764	15,764			31,529
剰余金の配当(注)			1,170,580		1,170,580
役員賞与(注)			8,393		8,393
当期純利益			2,213,543		2,213,543
自己株式の取得				766,145	766,145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	15,764	15,764	1,034,570	766,145	299,954
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,117,251	6,229,282	31,916,775	3,210,282	42,053,026

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,076,085	98,336	1,174,422	-	42,927,494
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					31,529
剰余金の配当(注)					1,170,580
役員賞与(注)					8,393
当期純利益					2,213,543
自己株式の取得					766,145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	154,676	16,576	138,099	27,937	110,161
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	154,676	16,576	138,099	27,937	189,792
平成19年3月31日 残高 (千円)	921,409	114,913	1,036,322	27,937	43,117,286

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,364,705	3,403,458	
減価償却費		2,771,557	2,533,384	
減損損失		5,604	-	
株式報酬費用		-	27,937	
持分法による投資利益		1,298,262	704,296	
投資有価証券売却益		570,300	513,965	
投資有価証券等売却損		36,275	-	
固定資産売却益		2,023	17,537	
固定資産売却損		442	1,424	
株式交付費		2,713	703	
有形固定資産除却損		337,602	111,345	
投資有価証券等評価損		167,680	50,715	
子会社整理損失		22,368	-	
為替差損(益)		59,656	18,267	
貸倒損失		13,062	-	
賞与引当金の減少額		263,373	329,590	
役員賞与引当金の増加額		-	11,551	
退職給付引当金の増加(減少)額		1,374	289	
貸倒引当金の増加額		206,926	90,769	
受取利息及び受取配当金		83,983	59,733	
支払利息		2,146	1,614	
売上債権の減少額		2,259,656	452,606	
たな卸資産の減少(増加)額		405,255	1,369,146	
仕入債務の減少額		1,361,897	2,755,741	
未払消費税等の増加(減少)額		324,827	126,677	
その他資産の増加額		289,559	193,310	
その他負債の減少額		223,773	129,793	
役員賞与の支払額		8,462	8,393	
その他		-	1,659	
小計		6,300,741	3,485,292	2,815,449

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
		金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		401,648	625,201	
利息の支払額		2,142	1,600	
法人税等の支払額		2,229,647	1,490,417	
営業活動による キャッシュ・フロー		4,470,600	2,618,475	1,852,124
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		2,950,000	1,235,000	
定期預金の払戻による収入		4,309,996	1,210,039	
有形固定資産の取得による支出		2,578,913	1,551,582	
有形固定資産の売却による収入		8,674	34,120	
無形固定資産の取得による支出		5,781	69,815	
無形固定資産の売却による収入		-	2,147	
投資有価証券の取得による支出		1,181,204	1,199,134	
投資有価証券の売却による収入		1,132,635	829,669	
貸付による支出		184,509	83,134	
貸付金の回収による収入		349,280	90,610	
その他		2,015	163	
投資活動による キャッシュ・フロー		1,097,805	1,971,915	874,109
財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		6,000	4,000	
株式の発行による収入		153,820	30,826	
自己株式の取得による支出		2,321,881	766,145	
配当金の支払額		1,948,891	1,168,472	
財務活動による キャッシュ・フロー		4,122,951	1,907,791	2,215,160
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,155	10,284	4,871
現金及び現金同等物の減少額		735,001	1,250,947	515,945
現金及び現金同等物の期首残高		6,036,210	5,308,645	727,564
合併に伴う現金及び現金同等物の増加 額		7,437	-	7,437
現金及び現金同等物の期末残高		5,308,645	4,057,698	1,250,947

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            アリサワファイバークラス㈱、            有沢樹脂工業㈱、㈱有沢建販、            有沢総業㈱、㈱イーグル            なお、前連結会計年度まで連結子会社であったアリサワスポーツンググッズ㈱は、当連結会計年度において清算終了したが、清算終了時までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            NB オプテック㈱、(有)豊和産業、            (有)ケイ・スキーガレージ、            有沢電子(大連)有限公司、            ㈱アスナ            なお、当社は平成17年12月1日に非連結子会社であった㈱有沢ピー・ジーを吸収合併した。            また、(有)ケイ・スキーガレージについては、重要な後発事象に記載のとおり平成18年1月26日に解散することを決議し、平成18年6月末までに清算終了する予定である。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社            主要な連結子会社の名称            アリサワファイバークラス㈱、            有沢樹脂工業㈱、㈱有沢建販、            有沢総業㈱、㈱イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            NB オプテック㈱、(有)豊和産業、            有沢電子(大連)有限公司、            ㈱アスナ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法適用の関連会社数 5社            主要な会社名            ㈱ボラテクノ、㈱シナノ、            Taiflex Scientific Co.,Ltd.、            カラーリンク・ジャパン㈱、            DDD Group plc            なお、スカラ㈱については当連結会計年度において全株式を売却し関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法適用の関連会社数 5社            主要な会社名            ㈱ボラテクノ、㈱シナノ、            Taiflex Scientific Co.,Ltd.、            カラーリンク・ジャパン㈱、            DDD Group plc</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ＮＢオプテック(株)他4社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>(4) (株)パラテクノの時価発行増資に伴う持分割合減少による持分変動損益については、連結剰余金計算書に持分法適用会社に対する持分割合の変動に伴う増加高として計上している。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ＮＢオプテック(株)他3社)及び関連会社(菱有工業(株)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)          時価のないもの              総平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ          時価法</p> <p>ハ たな卸資産          製品・商品・半製品・仕掛品              主として先入先出法による原価法であるが連結子会社の内1社は総平均法による原価法である。          原材料・貯蔵品              総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)          時価のないもの              同左</p> <p>ロ デリバティブ              同左</p> <p>ハ たな卸資産          製品・商品・半製品・仕掛品              同左</p> <p>原材料・貯蔵品              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 新株発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。</p> <p>ハ</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,551千円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため459,865千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,438千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としている。</p> <p>ハ ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲でヘッジを行っている。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため421,251千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ</p> <p>ロ</p> <p>ハ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>二 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から、有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>二  消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしている。	
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成した。	
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としている。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は5,604千円減少している。 セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は43,089,349千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 （ストック・オプション等に関する会計基準） 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,937千円減少している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（連結損益計算書）</p> <p>1．販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた、「役員報酬」（前連結会計年度は334,204千円）については、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>2．前連結会計年度まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「賞与」（当連結会計年度は143,043千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示している。</p> <p>3．販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた、「貸倒引当金繰入額」（前連結会計年度は4,487千円）については、金額的重要性が増したため区分掲記している。</p> <p>4．前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「売上債権売却損」（当連結会計年度は22,848千円）は、営業外費用の合計額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5．特別損失の「その他」に含めて表示していた、「投資有価証券評価損」（前連結会計年度は1,123千円）については、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>	<p>（連結損益計算書）</p> <p>1．前連結会計年度まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「役員報酬」（当連結会計年度は323,522千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2．前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「支払不良補償金」（当連結会計年度は9,315千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>3．営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「たな卸資産廃棄損」（前連結会計年度は12,605千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>4．営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「投資事業組合損失」（前連結会計年度は14,901千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>5．営業外費用の「その他」に含めて表示していた、「売上債権売却損」（前連結会計年度は22,848千円）については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>6．前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」（当連結会計年度は5,424千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,124,339千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,446,373千円</td> <td style="width: 15%;">(4,446,373千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,828,422</td> <td>(3,828,422)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">67,948</td> <td>(67,948)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,601,087</td> <td>(8,533,770)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> <td>(4,000)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">154,000</td> <td>(154,000)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,450,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,260,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">36,526,129株</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>5 当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,053,997株</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>6</p>	投資有価証券(株式)	10,124,339千円		その他(投資その他の資産)(出資金)	2,290		建物及び構築物	4,446,373千円	(4,446,373千円)	機械装置及び運搬具	3,828,422	(3,828,422)	工具器具及び備品	67,948	(67,948)	土地	258,342	(191,025)	合計	8,601,087	(8,533,770)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	1年内返済予定長期借入金	4,000	(4,000)	合計	154,000	(154,000)	当座貸越極度額	5,450,000千円		借入実行残高	190,000		差引額	5,260,000		普通株式	36,526,129株		普通株式	1,053,997株		<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10,921,008千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">4,103,004千円</td> <td style="width: 15%;">(4,103,004千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,899,218</td> <td>(2,899,218)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">48,975</td> <td>(48,975)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,309,540</td> <td>(7,242,223)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記の内( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">5,450,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,260,000</td> <td></td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">324,029千円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">257,214</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係支払手形)</td> <td style="text-align: right;">50,830</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,921,008千円		建物及び構築物	4,103,004千円	(4,103,004千円)	機械装置及び運搬具	2,899,218	(2,899,218)	工具器具及び備品	48,975	(48,975)	土地	258,342	(191,025)	合計	7,309,540	(7,242,223)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	当座貸越極度額	5,450,000千円		借入実行残高	190,000		差引額	5,260,000		受取手形	324,029千円		支払手形	257,214		その他(設備関係支払手形)	50,830	
投資有価証券(株式)	10,124,339千円																																																																																				
その他(投資その他の資産)(出資金)	2,290																																																																																				
建物及び構築物	4,446,373千円	(4,446,373千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	3,828,422	(3,828,422)																																																																																			
工具器具及び備品	67,948	(67,948)																																																																																			
土地	258,342	(191,025)																																																																																			
合計	8,601,087	(8,533,770)																																																																																			
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																			
1年内返済予定長期借入金	4,000	(4,000)																																																																																			
合計	154,000	(154,000)																																																																																			
当座貸越極度額	5,450,000千円																																																																																				
借入実行残高	190,000																																																																																				
差引額	5,260,000																																																																																				
普通株式	36,526,129株																																																																																				
普通株式	1,053,997株																																																																																				
投資有価証券(株式)	10,921,008千円																																																																																				
建物及び構築物	4,103,004千円	(4,103,004千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,899,218	(2,899,218)																																																																																			
工具器具及び備品	48,975	(48,975)																																																																																			
土地	258,342	(191,025)																																																																																			
合計	7,309,540	(7,242,223)																																																																																			
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																			
当座貸越極度額	5,450,000千円																																																																																				
借入実行残高	190,000																																																																																				
差引額	5,260,000																																																																																				
受取手形	324,029千円																																																																																				
支払手形	257,214																																																																																				
その他(設備関係支払手形)	50,830																																																																																				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																		
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,695,530千円</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,811,727千円</p>																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,759千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,759千円	機械装置及び運搬具	264	計	2,023	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17,537千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	17,537千円										
工具器具及び備品	1,759千円																		
機械装置及び運搬具	264																		
計	2,023																		
機械装置及び運搬具	17,537千円																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">370千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	370千円	電話加入権	71	計	442	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,424千円										
機械装置及び運搬具	370千円																		
電話加入権	71																		
計	442																		
機械装置及び運搬具	1,424千円																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">293,935千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,866</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,328</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,602</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	293,935千円	建物及び構築物	27,866	設備撤去費用	9,328	工具器具及び備品	6,472	計	337,602	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">78,420千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,440</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,345</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	78,420千円	建物及び構築物	27,440	その他	5,485	計	111,345
機械装置及び運搬具	293,935千円																		
建物及び構築物	27,866																		
設備撤去費用	9,328																		
工具器具及び備品	6,472																		
計	337,602																		
機械装置及び運搬具	78,420千円																		
建物及び構築物	27,440																		
その他	5,485																		
計	111,345																		
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当連結会計年度において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,604千円）として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産	<p>5</p>						
場所	用途	種類																	
新潟県妙高市	遊休資産	土地																	
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																	
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,526,129	20,900	-	36,547,029
合計	36,526,129	20,900	-	36,547,029
自己株式				
普通株式(注)2	1,053,997	502,192	-	1,556,189
合計	1,053,997	502,192	-	1,556,189

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,900株は、新株予約権の権利行使(旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株予約権の権利行使を含む。)による新株の発行による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加502,192株は、単元未満株式の買取りによる増加2,192株、取締役会決議に基づく買取りによる増加500,000株である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	27,937
合計		-	-	-	-	-	27,937

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,170,580	33.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	909,761	利益剰余金	26.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 （平成18年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金 6,568,685千円	現金及び預金 5,342,698千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,260,039	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 1,285,000
現金及び現金同等物 5,308,645	現金及び現金同等物 4,057,698

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	435,539	2,200,329	1,764,789	441,672	1,965,037	1,523,364
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	438,911	453,991	15,079	243,043	255,187	12,143
小計	874,451	2,654,320	1,779,869	684,716	2,220,224	1,535,508
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	4,473	4,230	243	499,030	489,056	9,974
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	4,473	4,230	243	499,030	489,056	9,974
合計	878,925	2,658,551	1,779,625	1,183,746	2,709,280	1,525,534

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
910,265	551,762	-	856,829	513,965	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)	当連結会計年度(平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	432,464	275,421
その他	131,137	122,287

(注) 前連結会計年度において、時価のないその他有価証券について152,773千円減損処理を行っている。  
 また、当連結会計年度において、時価のないその他有価証券について5,424千円減損処理を行っている。  
 なお、減損処理にあたって、時価のない有価証券については期末における当該企業の純資産額の当社持分が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は第33期（昭和56年4月期）より退職給与の一部（50%相当額）を、第42期（平成2年3月期）より退職給与の全額を適格退職年金制度に移行している。

2．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	3,771,247千円	3,868,856千円
(2) 年金資産	4,327,188	4,416,644
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	555,940	547,787
(4) 未認識数理計算上の差異	133,674	163,846
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	422,266	383,941
(7) 前払年金費用	459,865	421,251
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	37,598	37,309

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
退職給付費用	367,313千円	281,150千円
(1) 勤務費用	193,533	207,027
(2) 利息費用	74,768	74,309
(3) 期待運用収益(減算)	38,165	43,271
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	137,176	43,085

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

（ストック・オプション等関係）

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 191名	当社取締役 7名 当社従業員 200名 当社子会社取締役、従業員 14名	当社取締役 6名 当社従業員 204名 当社子会社取締役、従業員 9名
ストック・オプション数 （注）	普通株式 260,000株	普通株式 301,800株	普通株式 286,600株
付与日	平成13年8月10日	平成14年8月9日	平成15年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 （自平成13年8月10日 至平成15年6月30日）	1年11ヶ月間 （自平成14年8月9日 至平成16年6月30日）	1年11ヶ月間 （自平成15年8月5日 至平成17年6月30日）
権利行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 217名 当社関係会社取締役、従業員12名	当社取締役 6名	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員11名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 234,400株	普通株式 39,700株	普通株式 206,300株
付与日	平成16年8月4日	平成17年8月1日	平成17年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員であること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 (1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成16年8月4日 至平成18年6月30日)	定めていない	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成17年8月1日 至平成37年7月31日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日

	平成18年 取締役報酬 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名	当社従業員 216名 当社関係会社取締役、従業員5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 39,000株	普通株式 199,000株
付与日	平成18年8月1日	平成18年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社取締役の地位にあること。	権利確定条件は付されていないが、権利行使の条件は、次のとおりである。 ・権利行使時において、当社従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日	自平成20年7月1日 至平成23年6月30日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	22,300	73,000	238,200
権利確定	-	-	-
権利行使	20,500	400	-
失効	1,800	1,700	11,600
未行使残	-	70,900	226,600

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	194,200	-	196,200
付与	-	-	-
失効	200	-	7,100
権利確定	194,000	-	-
未確定残	-	-	189,100
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	39,700	-
権利確定	194,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	8,900	-	-
未行使残	185,100	39,700	-

	平成18年 取締役報酬 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	39,000	199,000
失効	39,000	1,500
権利確定	-	-
未確定残	-	197,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,504	1,744	2,954
行使時平均株価 (円)	2,180	2,246	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,393	1	2,637
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成18年 取締役報酬 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,810	1,810
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	433	433

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりである。

使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 取締役報酬 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性（注）1．	41.17%	41.17%
予想残存期間（注）2．	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当（注）3．	34.00円/株	34.00円/株
無リスク利率（注）4．	1.10%	1.10%

- （注）1．3年6ヶ月間（平成15年2月から平成18年7月まで）の株価実績に基づき算定している。  
 2．十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。  
 3．付与時における平成19年3月期の予想配当額により行っている。  
 4．予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りである。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

4. 連結財務諸表への影響額

売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用                      27,937千円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成18年3月31日）	当連結会計年度 （平成19年3月31日）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
（千円）	（千円）
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金否認	たな卸資産廃棄損否認
318,426	227,007
未払事業税否認	賞与引当金否認
76,594	185,104
未払費用否認	未払費用否認
43,244	38,337
その他	その他
40,238	66,271
合計	合計
478,504	516,721
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
前払年金費用	前払年金費用
193,325	177,709
固定資産圧縮積立金	その他
5,804	4,972
特別償却準備金	合計
1,307	182,681
合計	繰延税金資産（流動）の純額
200,436	334,039
繰延税金資産（流動）の純額	
278,068	
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
229,604	107,239
固定資産除却損否認	貸倒引当金繰入限度超過額
82,191	102,674
貸倒引当金繰入限度超過額	固定資産除却損否認
66,763	75,164
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
57,819	56,941
その他	その他
91,194	86,760
小計	小計
527,573	428,780
評価性引当額	評価性引当額
57,819	56,941
合計	合計
469,753	371,839
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
729,545	624,734
固定資産圧縮積立金	在外関係会社の留保利益金
34,927	93,593
特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
383	30,338
合計	合計
764,856	748,666
繰延税金負債（固定）の純額	繰延税金負債（固定）の純額
295,102	376,827
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.44%	40.44%
（調整）	（調整）
持分法による投資利益	持分法による投資利益
9.79%	5.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	試験研究費の税額控除
2.24%	3.23%
試験研究費の税額控除	在外関係会社の留保利益
2.24%	2.75%
その他	その他
1.27%	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
27.44%	34.96%

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	工業用素材等 製造販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,348,745	410,855	44,759,600	-	44,759,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,914	-	1,914	(1,914)	-
計	44,350,660	410,855	44,761,515	(1,914)	44,759,600
営業費用	40,525,038	400,468	40,925,506	5,871	40,931,378
営業利益	3,825,621	10,386	3,836,008	(7,786)	3,828,222
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	53,463,995	305,213	53,769,209	2,616,256	56,385,465
減価償却費	2,758,216	13,340	2,771,557	-	2,771,557
減損損失	-	-	-	5,604	5,604
資本的支出	1,640,840	-	1,640,840	-	1,640,840

（注）1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮し区分している。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等
工業用素材等製造販売事業	電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料の製造販売及び関係する商品の仕入販売
その他の事業	ゴルフ練習場経営、スポーツ・レクリエーション用具の仕入、販売

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,831,488千円で、その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、工業用素材等製造販売事業が1,438千円減少し、営業利益が同額増加している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前連結会計年度にその他の事業を行っていたアリスワスポーティンググッズ(株)を清算したことにより、当連結会計年度においては、その他の事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%を大きく下回り、今後もこの傾向が見込まれるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	14,594,838	4,641,845	418,093	19,654,776
連結売上高（千円）	-	-	-	44,759,600
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	32.6	10.4	0.9	43.9

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高（千円）	13,446,676	3,893,809	464,708	17,805,194
連結売上高（千円）	-	-	-	42,652,842
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	31.5	9.1	1.1	41.7

（注）1. 地域は地理的接近度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は下記のとおりである。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高（間接輸出を含む）である。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,209.93円	1株当たり純資産額	1,231.45円
1株当たり当期純利益	108.06円	1株当たり当期純利益	62.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	107.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.75円
当連結会計年度において当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っており、前連結会計年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前連結会計年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。			
1株当たり純資産額	1,138.10円		
1株当たり当期純利益	197.05円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	195.66円		

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	3,892,589	2,213,543
普通株主に帰属しない金額（千円）	8,393	-
（うち利益処分による役員賞与）	(8,393)	( - )
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,884,196	2,213,543
期中平均株式数（株）	35,946,424	35,232,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	77,228	41,361
（うち新株予約権）	(77,228)	(41,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類 (628,600株)	旧商法に基づき発行した新株予約権4種類(798,300株)

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(有)ケイ・スキーガレージの解散</p> <p>平成18年1月26日開催の当社取締役会において、非連結子会社である(有)ケイ・スキーガレージを解散することを決議した。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>(有)ケイ・スキーガレージは、スキーの製造・販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、同社を解散することとした。</p> <p>(2)解散会社の概要</p> <p>商号                      有限会社ケイ・スキーガレージ                      本店所在地                      新潟県上越市南本町一丁目5番5号                      代表者                      金井 清                      事業内容                      スキーの製造・販売、スポーツ用衣料品、装身具の仕入・販売                      設立年月日                      平成9年11月20日                      資本金の額                      15百万円                      株主構成                      (株)有沢製作所 94%                      取締役 小森英男 3%                      取締役 春谷 覚 3%                      平成17年3月期の業績                      売上高 74百万円                      営業利益 8百万円                      経常利益 8百万円                      当期純利益 8百万円</p> <p>(3)解散に伴う損失額</p> <p>貸付金の債権放棄など15,596千円の損失見込額を当期の特別損失へ計上している。</p> <p>(4)解散の日程</p> <p>平成18年6月末までに清算結了を予定している。</p>	

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

**個別財務諸表等**

**(1)貸借対照表**

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(資産の部)</b>						
流動資産						
1.現金及び預金		5,449,609		3,776,726		
2.受取手形	4	1,509,606		1,730,943		
3.売掛金	9	7,728,694		6,876,113		
4.製品及び商品	4	13,621		8,295		
5.半製品		2,409,512		2,225,267		
6.原材料		1,999,584		1,662,832		
7.仕掛品		2,128,788		1,318,596		
8.貯蔵品		26,590		22,437		
9.前渡金		-		339,587		
10.前払費用		567,591		450,427		
11.繰延税金資産		182,192		243,700		
12.短期貸付金	4	483,595		-		
13.未収入金	5	133,733		175,210		
14.その他		31,072		335,632		
貸倒引当金		49,346		49,125		
流動資産合計		22,614,846	49.3	19,116,647	45.4	3,498,199
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	12,707,786		12,870,279		
減価償却累計額		5,971,715	6,736,070	6,401,684	6,468,595	
(2)構築物	1	1,049,687		1,102,959		
減価償却累計額		632,138	417,549	684,549	418,410	
(3)機械及び装置	1	20,278,196		21,118,304		
減価償却累計額		13,610,709	6,667,486	14,777,980	6,340,324	
(4)車両運搬具		154,287		176,428		
減価償却累計額		117,243	37,044	134,808	41,619	
(5)工具器具及び備品	1	1,327,968		1,411,138		
減価償却累計額		1,088,361	239,606	1,153,686	257,452	
(6)土地	1		1,389,464		1,391,077	
(7)建設仮勘定			758,743		583,003	
有形固定資産合計		16,245,964	(35.4)	15,500,483	(36.8)	745,481

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		9,283		9,283		
(2) 施設利用権		743		247		
(3) 特許実施権		79,058		107,198		
(4) ソフトウェア		3,307		4,222		
(5) その他		191		8		
無形固定資産合計		92,583	(0.2)	120,960	(0.3)	28,376
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,098,885		2,982,268		
(2) 関係会社株式		3,219,463		3,881,368		
(3) 出資金		189		-		
(4) 関係会社出資金		2,190		-		
(5) 長期貸付金		293,641		464,033		
(6) 従業員長期貸付金		2,600		1,760		
(7) 関係会社長期貸付金		260,000		100,000		
(8) 長期前払費用		107,504		91,590		
(9) 投資不動産		747		747		
(10) その他		115,037		100,016		
貸倒引当金		168,716		256,908		
投資その他の資産合計		6,931,542	(15.1)	7,364,875	(17.5)	433,332
固定資産合計		23,270,091	50.7	22,986,318	54.6	283,772
資産合計		45,884,937	100.0	42,102,966	100.0	3,781,971

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形	4 9	5,271,614		3,918,574		
2. 買掛金	4	4,127,286		2,547,407		
3. 短期借入金	1 7	190,000		190,000		
4. 未払金	5	574,867		604,756		
5. 未払費用		112,013		74,228		
6. 未払法人税等		662,472		142,973		
7. 預り金		51,655		29,431		
8. 賞与引当金		618,181		317,262		
9. 設備関係支払手形	9	433,223		753,760		
10. その他		29,258		21,679		
流動負債合計		12,070,573	26.3	8,600,074	20.4	3,470,499
固定負債						
1. 繰延税金負債		344,905		332,224		
2. その他		98,561		75,831		
固定負債合計		443,466	1.0	408,055	1.0	35,410
負債合計		12,514,040	27.3	9,008,130	21.4	3,505,909

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
資本金	2	7,101,486	15.5	-	-	7,101,486
資本剰余金						
1. 資本準備金		6,213,517		-		
資本剰余金合計		6,213,517	13.5	-	-	6,213,517
利益剰余金						
1. 利益準備金		748,262		-		
2. 任意積立金						
(1) 配当準備金		171,600		-		
(2) 固定資産圧縮積立金		4,608		-		
(3) 固定資産圧縮特別勘定 積立金		41,166		-		
(4) 特別償却準備金		4,415		-		
(5) 別途積立金		16,130,000		-		
3. 当期末処分利益		4,326,507		-		
利益剰余金合計		21,426,561	46.7	-	-	21,426,561
その他有価証券評価差額金		1,073,469	2.3	-	-	1,073,469
自己株式	3	2,444,136	5.3	-	-	2,444,136
資本合計		33,370,897	72.7	-	-	33,370,897
負債・資本合計		45,884,937	100.0	-	-	45,884,937

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		-	-	7,117,251	16.9	7,117,251
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		-		6,229,282		
資本剰余金合計		-	-	6,229,282	14.8	6,229,282
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		-		748,262		
(2) その他利益剰余金						
配当準備金		-		171,600		
固定資産圧縮積立金		-		51,440		
特別償却準備金		-		564		
別途積立金		-		18,130,000		
繰越利益剰余金		-		2,910,894		
利益剰余金合計		-	-	22,012,762	52.2	22,012,762
4. 自己株式		-	-	3,210,282	7.6	3,210,282
株主資本合計		-	-	32,149,013	76.3	32,149,013
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		-	-	917,884	2.2	917,884
評価・換算差額等合計		-	-	917,884	2.2	917,884
新株予約権		-	-	27,937	0.1	27,937
純資産合計		-	-	33,094,836	78.6	33,094,836
負債純資産合計		-	-	42,102,966	100.0	42,102,966

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品及び商品売上高	1	41,696,008	100.0	39,672,925	100.0	2,023,083
売上原価						
1. 製品及び商品期首たな卸高		2,594,152		2,423,134		
2. 当期商品仕入高		4,422,422		4,145,099		
3. 当期製品製造原価	4	30,859,144		30,867,083		
合計		37,875,719		37,435,317		
4. 他勘定振替高	2	30,493		426,941		
5. 製品及び商品期末たな卸高		2,423,134	84.9	2,233,563	87.7	647,279
売上総利益		6,273,916	15.1	4,898,113	12.3	1,375,803
販売費及び一般管理費	4					
1. 運賃梱包費		1,065,862		1,039,750		
2. 貸倒引当金繰入額		27,353		2,903		
3. 役員報酬		337,812		296,652		
4. 給料手当		538,523		568,240		
5. 賞与引当金繰入額		95,138		56,758		
6. 退職給付引当金繰入額		51,991		41,386		
7. 減価償却費		128,992		114,736		
8. その他の費用		1,045,468	7.9	1,006,708	7.9	164,005
営業利益		2,982,775	7.2	1,770,976	4.4	1,211,798
営業外収益						
1. 受取利息		38,567		31,512		
2. 受取配当金	3	466,554		699,387		
3. 賃貸料	3	364,493		314,070		
4. その他		350,660	2.9	236,316	3.2	61,012
営業外費用						
1. 支払利息		1,077		1,595		
2. 賃貸費用	3	238,366		213,017		
3. 貸倒引当金繰入額		178,203		85,204		
4. 不良補償金		53,246		-		
5. 投資事業組合損失		-		45,280		
6. その他		55,185	1.3	62,885	1.0	118,095
経常利益		3,676,972	8.8	2,644,281	6.6	1,032,691

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
特別利益						
1. 固定資産売却益	5	461		17,598		
2. 投資有価証券売却益		572,864		513,965		
3. 役員退職慰労金戻入益		127,034		-		
4. その他		-	700,360	45,637	577,201	123,159
1.7						
特別損失						
1. 固定資産売却損	6	370		1,424		
2. 固定資産除却損	7	336,703		111,124		
3. 減損損失	8	5,604		-		
4. 子会社整理損失		98,700		-		
5. 投資有価証券売却損		201,773		-		
6. 投資有価証券評価損		152,773		-		
7. たな卸資産廃棄損		-		561,344		
8. その他		11,360	807,286	70,357	744,250	63,036
1.9						
税引前当期純利益			3,570,046		2,477,232	1,092,814
6.2						
法人税、住民税及び事業税		1,033,000		689,000		
法人税等調整額		117,494	1,150,494	31,450	720,450	430,043
2.8						
当期純利益			2,419,552		1,756,781	662,770
5.8						
前期繰越利益			2,093,005		-	
合併による未処理損失引継額			186,049		-	
当期未処分利益			4,326,507		-	

(3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
原材料費			20,386,348	65.4	19,481,146	64.8	905,201
労務費			4,097,724	13.1	4,205,708	14.0	107,983
経費			6,706,441	21.5	6,370,036	21.2	336,404
(内 外注加工費)		(1,329,428)			(1,300,582)		
( " 減価償却費)		(2,381,660)			(2,185,498)		
( " その他)		(2,995,352)			(2,883,956)		
当期総製造費用			31,190,514	100.0	30,056,892	100.0	1,133,622
期首仕掛品たな卸高			1,797,419		2,128,788		
合計			32,987,933		32,185,680		
期末仕掛品たな卸高			2,128,788		1,318,596		
当期製品製造原価			30,859,144		30,867,083		

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算である。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整している。

(4) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			4,326,507
任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		7,479	
2. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		41,166	
3. 特別償却準備金取崩額		1,925	50,571
合計			4,377,079
利益処分別			
1. 配当金	1	1,170,580	
2. 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		62,859	
(2) 固定資産圧縮特別勘定積立金		-	
(3) 別途積立金		2,000,000	3,233,439
次期繰越利益			1,143,639

(注) 1 1株当たり配当額は、前事業年度33円である。

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注1)	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	7,101,486	6,213,517	6,213,517	748,262	20,678,298	21,426,561	2,444,136	32,297,427
事業年度中の変動額								
新株の発行	15,764	15,764	15,764					31,529
剰余金の配当(注2)					1,170,580	1,170,580		1,170,580
当期純利益					1,756,781	1,756,781		1,756,781
自己株式の取得							766,145	766,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	15,764	15,764	15,764	-	586,201	586,201	766,145	148,414
平成19年3月31日 残高(千円)	7,117,251	6,229,282	6,229,282	748,262	21,264,500	22,012,762	3,210,282	32,149,013

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	1,073,469	1,073,469	-	33,370,897
事業年度中の変動額				
新株の発行				31,529
剰余金の配当(注2)				1,170,580
当期純利益				1,756,781
自己株式の取得				766,145
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	155,584	155,584	27,937	127,647
事業年度中の変動額合計(千円)	155,584	155,584	27,937	276,061
平成19年3月31日 残高(千円)	917,884	917,884	27,937	33,094,836

注1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	特別勘定 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,600	4,608	41,166	4,415	16,130,000	4,326,507	20,678,298
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立(注2)		62,859				62,859	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		7,479				7,479	-
固定資産圧縮積立金の取崩		8,548				8,548	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注2)			41,166			41,166	-
特別償却準備金の取崩(注2)				1,925		1,925	-
特別償却準備金の取崩				1,925		1,925	-
別途積立金の積立(注2)					2,000,000	2,000,000	-
剰余金の配当(注2)						1,170,580	1,170,580
当期純利益						1,756,781	1,756,781
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	46,831	41,166	3,850	2,000,000	1,415,613	586,201
平成19年3月31日 残高 (千円)	171,600	51,440	-	564	18,130,000	2,910,894	21,264,500

注2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・商品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法	製品・商品・半製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 15年～31年 機械装置 8年～9年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用として処理している。	
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため459,865千円を前払年金費用として計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,438千円増加している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため421,251千円を前払年金費用として計上している。</p>
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は5,604千円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は33,066,898千円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,937千円減少している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表）</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた関係会社貸付金（当事業年度は289,770千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、「短期貸付金」に含めて表示している。</p> <p>2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」（前事業年度62,956千円）は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記している。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「賞与」（当事業年度は106,466千円）は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「給料手当」に含めて表示している。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「不良補償金」（前事業年度25,954千円）は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>3. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」（前事業年度1,123千円）は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p>	<p>（貸借対照表）</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた短期貸付金（当事業年度は320,358千円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>（損益計算書）</p> <p>1. 前期まで区分掲記していた営業外費用の「不良補償金」（当事業年度は5,672千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」（当事業年度は5,424千円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項  
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成18年3月31日）	当事業年度 （平成19年3月31日）																																																																																																																												
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">4,325,230千円</td> <td style="width: 15%;">(4,325,230千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>121,142</td> <td>(121,142)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,828,422</td> <td>(3,828,422)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>67,948</td> <td>(67,948)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>8,601,087</td> <td>(8,533,770)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">130,000,000株</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>36,526,129株</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 自己株式</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 15%;">1,053,997株</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">245,542千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>110,615</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>289,770</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,029,287</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>468,756</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)イーグル</td> <td style="width: 15%;">4,000千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td>4,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 15%;">4,286千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>(3)</p>	建物	4,325,230千円	(4,325,230千円)		構築物	121,142	(121,142)		機械及び装置	3,828,422	(3,828,422)		工具器具及び備品	67,948	(67,948)		土地	258,342	(191,025)		合計	8,601,087	(8,533,770)		短期借入金	150,000千円	(150,000千円)		授権株式数	普通株式	130,000,000株		発行済株式総数	普通株式	36,526,129株		普通株式	1,053,997株			受取手形	245,542千円			売掛金	110,615			短期貸付金	289,770			支払手形	1,029,287			買掛金	468,756			(株)イーグル	4,000千円			計	4,000			(株)有沢建販	4,286千円			<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,999,730千円</td> <td style="width: 15%;">(3,999,730千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>103,273</td> <td>(103,273)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,899,218</td> <td>(2,899,218)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>48,975</td> <td>(48,975)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>7,309,540</td> <td>(7,242,223)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">511,467千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>112,757</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>582,043</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>317,771</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>5 未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p> <p>6 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)有沢建販</td> <td style="width: 15%;">5,292千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> </table> <p>(3) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">SURFCO HAWAII, INC.</td> <td style="width: 15%;">20,658千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;">(175,000ドル)</td> </tr> </table>	建物	3,999,730千円	(3,999,730千円)		構築物	103,273	(103,273)		機械及び装置	2,899,218	(2,899,218)		工具器具及び備品	48,975	(48,975)		土地	258,342	(191,025)		合計	7,309,540	(7,242,223)		短期借入金	150,000千円	(150,000千円)		受取手形	511,467千円			売掛金	112,757			支払手形	582,043			買掛金	317,771			(株)有沢建販	5,292千円			SURFCO HAWAII, INC.	20,658千円		(175,000ドル)
建物	4,325,230千円	(4,325,230千円)																																																																																																																											
構築物	121,142	(121,142)																																																																																																																											
機械及び装置	3,828,422	(3,828,422)																																																																																																																											
工具器具及び備品	67,948	(67,948)																																																																																																																											
土地	258,342	(191,025)																																																																																																																											
合計	8,601,087	(8,533,770)																																																																																																																											
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																																											
授権株式数	普通株式	130,000,000株																																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	36,526,129株																																																																																																																											
普通株式	1,053,997株																																																																																																																												
受取手形	245,542千円																																																																																																																												
売掛金	110,615																																																																																																																												
短期貸付金	289,770																																																																																																																												
支払手形	1,029,287																																																																																																																												
買掛金	468,756																																																																																																																												
(株)イーグル	4,000千円																																																																																																																												
計	4,000																																																																																																																												
(株)有沢建販	4,286千円																																																																																																																												
建物	3,999,730千円	(3,999,730千円)																																																																																																																											
構築物	103,273	(103,273)																																																																																																																											
機械及び装置	2,899,218	(2,899,218)																																																																																																																											
工具器具及び備品	48,975	(48,975)																																																																																																																											
土地	258,342	(191,025)																																																																																																																											
合計	7,309,540	(7,242,223)																																																																																																																											
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																																																																											
受取手形	511,467千円																																																																																																																												
売掛金	112,757																																																																																																																												
支払手形	582,043																																																																																																																												
買掛金	317,771																																																																																																																												
(株)有沢建販	5,292千円																																																																																																																												
SURFCO HAWAII, INC.	20,658千円		(175,000ドル)																																																																																																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,260,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	5,260,000	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">190,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,260,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,450,000千円	借入実行残高	190,000	差引額	5,260,000
当座貸越極度額	5,450,000千円												
借入実行残高	190,000												
差引額	5,260,000												
当座貸越極度額	5,450,000千円												
借入実行残高	190,000												
差引額	5,260,000												
<p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,073,469千円である。</p>	8												
9	<p>9 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">244,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">136,572</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">50,830</td> </tr> </table>	受取手形	244,317千円	支払手形	136,572	設備関係支払手形	50,830						
受取手形	244,317千円												
支払手形	136,572												
設備関係支払手形	50,830												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
1 売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上した。	1 同左												
<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">30,493千円</td> </tr> </table>	自家製品を製造経費その他へ振替	30,493千円	<p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産廃棄へ振替</td> <td style="text-align: right;">386,087千円</td> </tr> <tr> <td>自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">40,854</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄へ振替	386,087千円	自家製品を製造経費その他へ振替	40,854						
自家製品を製造経費その他へ振替	30,493千円												
たな卸資産廃棄へ振替	386,087千円												
自家製品を製造経費その他へ振替	40,854												
<p>3 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">415,506千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">324,070</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">229,446</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	415,506千円	関係会社賃貸料	324,070	関係会社賃貸費用	229,446	<p>3 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">672,227千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">293,349</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸費用</td> <td style="text-align: right;">202,315</td> </tr> </table>	関係会社よりの受取配当金	672,227千円	関係会社賃貸料	293,349	関係会社賃貸費用	202,315
関係会社よりの受取配当金	415,506千円												
関係会社賃貸料	324,070												
関係会社賃貸費用	229,446												
関係会社よりの受取配当金	672,227千円												
関係会社賃貸料	293,349												
関係会社賃貸費用	202,315												
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,695,530千円</td> </tr> </table>		2,695,530千円	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,811,727千円</td> </tr> </table>		2,811,727千円								
	2,695,530千円												
	2,811,727千円												
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461</td> </tr> </table>	機械及び装置	264千円	工具器具及び備品	197	計	461	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,598千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	17,598千円				
機械及び装置	264千円												
工具器具及び備品	197												
計	461												
機械及び装置	17,598千円												
<p>6 固定資産売却損は機械装置370千円である。</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,372千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,424</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,372千円	車両運搬具	51	計	1,424						
機械及び装置	1,372千円												
車両運搬具	51												
計	1,424												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">292,919千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,541</td> </tr> <tr> <td>設備撤去費用</td> <td style="text-align: right;">9,328</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,404</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">336,703</td> </tr> </table>	機械装置	292,919千円	建物	27,541	設備撤去費用	9,328	工具器具及び備品	6,404	車両運搬具	509	計	336,703	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78,163千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,494</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,124</td> </tr> </table>	機械及び装置	78,163千円	建物	25,494	工具器具及び備品	3,125	その他	4,340	計	111,124
機械装置	292,919千円																						
建物	27,541																						
設備撤去費用	9,328																						
工具器具及び備品	6,404																						
車両運搬具	509																						
計	336,703																						
機械及び装置	78,163千円																						
建物	25,494																						
工具器具及び備品	3,125																						
その他	4,340																						
計	111,124																						
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県妙高市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡七宗町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> <tr> <td>岐阜県加茂郡白川町</td> <td>遊休資産</td> <td>投資不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングしている。</p> <p>当事業年度において、このうち、市場価額が著しく下落した遊休資産等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,604千円)として特別損失に計上している。</p> <p>その内訳は、土地1,197千円及び投資不動産4,407千円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価している。</p>	場所	用途	種類	新潟県妙高市	遊休資産	土地	岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産	岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産	<p>8</p>										
場所	用途	種類																					
新潟県妙高市	遊休資産	土地																					
岐阜県加茂郡七宗町	遊休資産	投資不動産																					
岐阜県加茂郡白川町	遊休資産	投資不動産																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,053,997	502,192	-	1,556,189
合計	1,053,997	502,192	-	1,556,189

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502,192株は、単元未満株式の買取りによる増加2,192株、取締役会決議に基づく買取りによる増加500,000株である。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものの

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	2,491,013	41,085,079	38,594,065	3,130,728	18,629,864	15,499,136

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金否認 249,992</p> <p>未払事業税否認 63,216</p> <p>未払費用否認 34,197</p> <p>その他 35,222</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 382,629</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>前払年金費用 193,325</p> <p>固定資産圧縮積立金 5,804</p> <p>特別償却準備金 1,307</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 200,436</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 182,192</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損否認 227,824</p> <p>固定資産除却損否認 82,191</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 66,763</p> <p>その他 42,489</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 419,269</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 728,863</p> <p>固定資産圧縮積立金 34,927</p> <p>その他 383</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 764,174</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 344,905</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>たな卸資産廃棄損否認 227,007</p> <p>賞与引当金否認 128,301</p> <p>その他 71,073</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 426,382</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p>前払年金費用 177,709</p> <p>その他 4,972</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 182,681</p> <p>繰延税金資産（流動）の純額 243,700</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損否認 105,459</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 102,674</p> <p>固定資産除却損否認 75,164</p> <p>その他 38,040</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 321,338</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 623,224</p> <p>固定資産圧縮積立金 30,338</p> <p style="border-top: 1px solid black;">合計 653,563</p> <p>繰延税金負債（固定）の純額 332,224</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>（調整）</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.37%</p> <p>試験研究費の税額控除 3.36%</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 2.07%</p> <p>その他 0.59%</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.23%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>（調整）</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.13%</p> <p>試験研究費の税額控除 4.44%</p> <p>その他 0.21%</p> <p style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.08%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	940.76円	1株当たり純資産額	945.02円
1株当たり当期純利益	67.31円	1株当たり当期純利益	49.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67.16円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.80円
<p>当事業年度において当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っており、前事業年度の開始の日に当該株式分割が行われたと仮定した場合における、前事業年度の1株当たり情報についてはそれぞれ次のとおりである。</p>			
1株当たり純資産額	956.04円		
1株当たり当期純利益	165.49円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.33円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,419,552	1,756,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,419,552	1,756,781
期中平均株式数(株)	35,946,424	35,232,991
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	77,228	41,361
(うち新株予約権)	(77,228)	(41,361)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類(628,600株)	旧商法に基づき発行した新株予約権4種類(798,300株)

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）														
<p>(有)ケイ・スキーガレージの解散</p> <p>平成18年1月26日に非連結子会社である(有)ケイ・スキーガレージは解散することを決議している。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>(有)ケイ・スキーガレージは、スキーの製造・販売を行っていたが、事業環境の悪化に伴い業績の改善が見込めないことから、解散することとした。</p> <p>(2) 解散会社の概要</p> <p>商号 有限会社ケイ・スキーガレージ</p> <p>本店所在地 新潟県上越市南本町一丁目5番5号</p> <p>代表者 金井 清</p> <p>事業内容 スキーの製造・販売、スポーツ用衣料品、装身具の仕入・販売</p> <p>設立年月日 平成9年11月20日</p> <p>資本金の額 15百万円</p> <p>株主構成</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)有沢製作所</td> <td style="text-align: right;">94%</td> </tr> <tr> <td>取締役 小森英男</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> <tr> <td>取締役 春谷 覚</td> <td style="text-align: right;">3%</td> </tr> </table> <p>平成17年3月期の業績</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 解散に伴う損失額</p> <p>貸付金の債権放棄など14,100千円の損失見込額を当期の特別損失へ計上している。</p> <p>(4) 解散の日程</p> <p>平成18年3月31日に解散し、6月末までに清算終了する予定である。</p>		(株)有沢製作所	94%	取締役 小森英男	3%	取締役 春谷 覚	3%	売上高	74百万円	営業利益	8百万円	経常利益	8百万円	当期純利益	8百万円
(株)有沢製作所	94%														
取締役 小森英男	3%														
取締役 春谷 覚	3%														
売上高	74百万円														
営業利益	8百万円														
経常利益	8百万円														
当期純利益	8百万円														

**その他**

(1) 役員の異動

記載が可能になり次第「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。

なお、追加開示の時期は平成19年5月24日を予定しております。